



2024年5月10日

各 位

会 社 名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス  
代表者名 代表取締役会長兼社長グループCEO 稲葉 秀二  
(コード：3113 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役グループCFO 秋田 勉  
(TEL. 03-6682-9884)

## 次世代蓄電池開発事業参入に向けた基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、次世代蓄電池開発事業への参入に向け新たに100%子会社（以下「本子会社」という。）を設立のうえ、蓄電池等の開発、製造・販売を営むアールエスケールホールディングス株式会社（以下「RSK社」という。）から技術譲渡を受けること（以下「本技術譲受」という。）を目的とした基本合意書を締結することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、RSK社は、蓄電池以外の開発事業も手掛けている中において、当社は将来性や当社とのシナジー効果が高いと見込まれる蓄電池にかかわる技術のみを譲り受ける予定であることから、効率性等の観点からRSK社の取得ではなく技術譲受という手法を検討することといたしました。また、本基本合意書には法的拘束力はなく、今後、当社はデュー・ディリジェンスを通じて譲受対象となる技術の詳細な精査・評価を行った上で、正式に本子会社を設立し、法的拘束力のある技術譲受契約を締結することを目指して協議及び検討を進めていく予定であり、併せて、斯かる協議の過程において本件技術譲受にかかわる対価についても協議する予定です。本子会社を設立すること並びに技術譲受契約を締結することを決議した場合には、その内容について改めて開示いたします。

### 1. 次世代蓄電池開発事業への参入の検討の目的

当社は「共創資本主義の実現」をコーポレートミッションとし、金融事業に留まらない将来の当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を目指しております。2022年6月17日に公表いたしました「第1次中期経営計画」では、当社グループの目指すべき姿を明確にし、具体的な経営目標数値とそれを達成する為の6つの事業戦略を掲げ、その中の1つである「新たな事業ポートフォリオの構築」は、多彩な事業ポートフォリオで安定した収益を得られる体制を構築する重要な事業戦略と位置付けています。対象とする事業領域は、成長分野や社会的関心が高い分野に注視しつつ、まずは当社グループが担う事業と親和性のあるビジネス領域を対象に、利益確保の安定性を目指し事業の多角化を推進しています。

この度、技術譲渡を受けるRSK社は、2023年3月に設立され現在2期目のマグネシウム蓄電池等の開発、製造・販売を営む会社であり、現在鋭意取り組んでいるマグネシウム電池の開発において、その試作品は良好な蓄電池性能が実証されており、その結果として複数の企業よりお問い合わせをいただいております。

蓄電池は、自動車や他のモビリティの電源化において必須の最重要技術であるとともに事業用・家庭用も含め再生可能エネルギーの分散型発電運用の調整力や非常用電源として重要な役割を担っており、将来的にも次世代のクリーンエネルギー分野をけん引し、2050年までの実現が目指されている

カーボンニュートラルのカギの一つとなるエネルギー貯蔵手段としてその動向は大きく注目されています。斯かる状況下、現在主流のリチウムイオン蓄電池は、電気自動車を筆頭とした需要の拡大と国際政治環境の変動が相俟って価格が高騰しており、蓄電池業界の大きな課題になっており、R S K社が有する安価で大量供給が可能なマグネシウムを利用した蓄電池製造技術は、こうした課題を解決する画期的な技術になる潜在能力を有していると考えております。

当社は、こうしたR S K社が有する画期的なマグネシウムを利用した蓄電池製造技術を譲り受け、将来的に有望な蓄電池事業を当社グループに取り込みその事業推進スピードを加速させることは、『Unite the Values』の理念の下、グループ企業間はもとよりグループ外企業との連携も積極的に推進し、それぞれの企業メリットである「Win」の連鎖を実現しシナジー効果による『価値共創』を目指す当社経営方針に適うものであると考えております。また、SDGsの17の目標の1つである「すべての人が、安くて安全なエネルギーを永続的に利用可能とする」領域を当社グループに取り込むことは、当社の4つのコーポレートビジョンの1つである「企業の成長支援を通じて社会貢献する」にも合致しているものと考えております。

当社はR S K社よりマグネシウムを利用した蓄電池製造技術を受け次世代蓄電池開発事業へ参入することにより、新たな事業ポートフォリオ構築による収益力向上と連結収益への貢献を図ってまいります。また、新経営方針において掲げている3つの事業分類（①「狩猟型ビジネス」：フロー型インベストメントで、当社がかねてより行なってきた投資銀行業務等ハイリターンキャピタルゲインを狙う「高収益事業」、②「農耕型ビジネス」：ストック型インベストメントで、アセットマネジメント業務等の安定的なインカムゲインを得られる「安定収益事業」、③「開発型ビジネス」：ビルド型インベストメントで、M&Aなどにより連結子会社および関連会社として当社とともに成長する「成長収益事業」）の1つである「開発型ビジネス」の一環として、連結子会社として中長期的な観点で価値を共に創り出していくことで同社事業の成長支援、具体的には、成長のための機動的な資金支援（増資引受、資金貸付等）、当社が長年に亘り投資事業を通じて培ってきた知見等を活かした事業戦略立案面での助言、また当社が上場会社として整備してきたガバナンス体制を活かした経営基盤強化の強化を通じて企業価値向上を目指す方針です。

以上のように、社会と消費者にとって関心が高い身近なテーマであり、関連ビジネスの裾野も広くビジネス機会の頻度も高い「蓄電池分野」を新たに当社グループ事業に取り込むことにより、新たな事業ポートフォリオ構築による収益力向上を図ること、そのために、当社子会社のノースエナジー社が手掛けるクリーンエネルギー事業（太陽光発電）やUNIVA CAPITALグループのユニヴァ・ジャパン社が手掛ける省エネ事業との連携、UNIVA CAPITALグループが有する海外ネットワークを活用した海外市場の開拓など、当社及び当社の大株主であるUNIVA CAPITALグループが持つノウハウ、優位性及びネットワークを最大限活用し、事業推進スピードを高めることが、当社の成長戦略及び「価値共創」を通じた企業価値向上のために重要であると判断するに至り、本技術譲受の実施を目指して本基本合意書を締結することといたしました。

## 2. 技術譲受の概要

### (1) 対象技術の内容

マグネシウム蓄電池製造技術

## (2) 対象技術の譲受価額及び決済方法

今後、技術譲受契約締結に向けてRSK社と協議のうえ決定する予定ですが、現時点では金銭での一括支払いではなく、将来的に本子会社の収益の一部をRSKへ還元する（一例として、RSK社との間で顧問契約等を締結のうえ、将来的に新会社で計上される利益の一部を報酬として支払う形）という形を想定しております。

## 3. 相手先の概要

(1) 名 称	アールエスケーホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号トラストタワー本館20階	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山田慎司	
(4) 事 業 内 容	蓄電池等の開発、製造・販売	
(5) 資 本 金	10万円(2023年12月31日現在)	
(6) 設 立 年 月 日	2023年3月23日	
(7) 大株主及び持株比率	山田慎司100%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資 本 関 係	該当事項はございません。
	人 的 関 係	該当事項はございません。
	取 引 関 係	該当事項はございません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はございません。
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態		
	決算期	2023年2月期
純 資 産 (千円)		212
総 資 産 (千円)		212
1株当たり純資産 (円)		70.75
売 上 高 (千円)		17,822
営 業 利 益 (千円)		112
経 常 利 益 (千円)		112
当 期 純 利 益 (千円)		112
1株当たり当期純利益 (円)		37.42
1株当たり配当金 (円)		—

注) 「(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態」について、RSK社は2023年3月設立であることから、第1期のみの記載となります。

## 4. 新たに設立する子会社の概要

(1) 商 号	株式会社ユニヴァ・マグナム (仮称)
(2) 所 在 地	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
(3) 事 業 内 容	蓄電池等の開発、製造・販売
(4) 大 株 主	当社100%

注) 上記以外の事項については、今後検討のうえ決定いたします。

## 5. 日程

(1) 基本合意書締結日	2024年5月10日
(2) 子会社設立日	2024年5月内(予定)
(3) 技術譲受契約締結日	2024年6月(予定)
(4) 技術譲受実行日	2024年6月(予定)

## 6. 今後の見通し

本件による当社の業績に与える影響等については軽微であります。

以上